



## 平成22年12月期 決算短信

平成23年2月15日

上場取引所 東大

上場会社名 ダントーホールディングス株式会社  
 コード番号 5337 URL <http://www.danto-holdings.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長  
 定時株主総会開催予定日 平成23年3月30日  
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 加藤 友彦  
 (氏名) 前山 達史  
 TEL 06-4795-5000  
 有価証券報告書提出予定日 平成23年3月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年12月期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	6,477	△13.3	△1,190	—	△1,519	—	△1,157	—
21年12月期	7,473	△18.0	△1,285	—	△1,832	—	△1,936	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年12月期	△38.94	—	△9.2	△8.3	△18.4
21年12月期	△65.14	—	△13.3	△8.0	△17.2

(参考) 持分法投資損益 22年12月期 △22百万円 21年12月期 △4百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	17,255	12,382	70.0	406.34
21年12月期	19,318	13,520	68.3	443.66

(参考) 自己資本 22年12月期 12,073百万円 21年12月期 13,188百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年12月期	213	△923	△1,004	7,013
21年12月期	△808	1,455	△3,283	9,098

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年12月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	3,070	△3.8	△300	—	△240	—	△250	—	△8.41
通期	6,320	△2.4	△490	—	△360	—	△400	—	△13.46

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有  
 新規 一社 (社名 ) 除外 1社 (社名 株式会社カワオカタイトル )

(注) 詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無  
 ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年12月期 30,000,000株 21年12月期 30,000,000株  
 ② 期末自己株式数 22年12月期 287,683株 21年12月期 272,413株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年12月期の個別業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	413	△1.9	△89	—	△248	—	△634	—
21年12月期	421	△7.8	△148	—	△165	—	△2,055	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期	△21.33	—
21年12月期	△69.10	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
22年12月期	17,092		14,985		87.7		504.02	
21年12月期	18,648		15,596		83.6		524.31	

(参考) 自己資本 22年12月期 14,985百万円 21年12月期 15,596百万円

2. 23年12月期の個別業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	200	△1.0	△30	—	△30	—	△30	—	△1.01
通期	410	△0.9	△40	—	△40	—	△40	—	△1.35

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績の予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の景気刺激策により一部に回復の兆しが見られるものの、雇用情勢は厳しく、個人消費の低迷、円高・デフレの長期化等依然として厳しい状況で推移いたしました。

建材業界におきましても、新設住宅着工戸数は緩やかながら回復基調に推移しているものの、先行き不透明な非常に厳しい市場環境が続いて参りました。

このような状況下、当社グループは、前連結会計年度から実施している合理化計画について、役員報酬及び管理職賃金のカットの継続、事業所の統廃合、生産工場の焼成燃料の天然ガス化による燃料費の削減、DRS連続生産方式の導入による生産効率の向上等更なる合理化計画を推し進め、財務体質の再構築を図って参りました。その一環で当連結会計年度におきましては、沖縄営業所の閉鎖及び東京ショールームの移転等を行いました。また、連結子会社 株式会社カワオカタイルについて、当初期待しておりましたシナジー効果が十分に発揮されずに推移していたため、事業の効率化を図るため同社株式を売却いたしました。

投資運用におきましては、昨今の金融不安の中、慎重に運用を行い7千3百万円の受取利息を計上いたしました。また、外国為替相場の急激な円高に伴い3億6千9百万円の為替差損の計上を余儀なくされました。

また、予めから提起しておりました訴訟について和解が成立し、和解金等5億円を特別利益に、固定資産の減損損失8千4百万円等を特別損失に計上いたしました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は64億7千7百万円(前年同期74億7千3百万円)、営業損失11億9千万円(前年同期12億8千5百万円)、経常損失15億1千9百万円(前年同期18億3千2百万円)、当期純損失11億5千7百万円(前年同期19億3千6百万円)となりました。

#### ② 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、景気回復が期待されるものの、雇用情勢は相変わらず厳しく、個人消費の冷え込みは継続し、経済環境は依然として先行き不透明な状況で推移するものと予想されます。

このような環境の中、当社グループは、役員報酬及び管理職賃金のカットの継続を含む合理化策を引き続き推し進め、更なるコスト削減に努め、販売面におきましては、高付加価値商品の拡販による利益率の改善を行うとともに、指定力の強化の向上に積極的に努めて参ります。また、生産面においては、生産性の改善、調達コストの削減により徹底的に原価低減に取り組む、原価率の向上を図り、財務体質の向上及び安定した経営基盤の構築を目指して参ります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末において総資産は、投資有価証券の取得10億3千8百万円がありましたが、一方、短期借入金の返済及び投資有価証券の取得等に伴い現金及び預金が20億8千4百万円等の減少により、前連結会計年度末に比べ20億6千3百万円の減少となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金が1億9千2百万円増加しましたが、短期借入金10億円の減少及び預り保証金1億1千3百万円の減少等により9億2千5百万円の減少となりました。

純資産は、利益剰余金が11億5千7百万円減少した結果、11億3千7百万円の減少となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純損失11億3千1百万円に訴訟和解金等の受取額5億円等が加算されるものの、短期借入金の減少額10億円及び持分法適用の範囲の変更を伴う匿名組合への出資による支出10億円等があり、前連結会計年度末に比べて20億8千4百万円減少し、70億1千3百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、2億1千3百万円となりました。これは、主に、税金等調整前当期純損失11億3千1百万円から訴訟和解金等5億円及び関係会社株式売却益1億3千8百万円等が減算されるものの、訴訟和解金等の受取額5億円、為替差損3億6千9百万円及びたな卸資産の減少額3億3千9百万円等が加算されたことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、9億2千3百万円となりました。これは、持分法適用の範囲の変更を伴う匿名組合への出資による支出10億円があったこと等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、10億4百万円となりました。これは、短期借入金の減少額10億円があったこと等によるものであります。

## ③ キャッシュ・フロー関連指標の推移

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期
自己資本比率(%)	56.5	60.2	68.3	70.0
時価ベースの自己資本比率(%)	19.5	9.5	14.0	14.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	—	1,325.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	10.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。  
 2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。  
 3. キャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」を利用しております。  
 4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。  
 5. 平成19年12月期、平成20年12月期及び平成21年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、「営業活動によるキャッシュ・フロー」がマイナスのため記載しておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、常日頃多大のご支援を頂いております株主様に対する利益配当につきましては、何よりも重要な経営最重要課題であると考えております。この方針のもとに、配当金については安定配当を第一義と考えておりますが、収益の状況により企業体質の強化と配当性向などを勘案して実施することとしております。

当社の配当回数につきましては、年1回(期末配当)を基本方針としており、決定機関につきましては株主総会であります。

この基本方針に基づき、当期の配当につきましては、当期の厳しい業績等を勘案し、誠に遺憾ながら見送りとさせていただく予定です。また、次期の配当予想につきましても、長引く不況を鑑み見送りとさせていただく予定です。グループを挙げて早期の業績回復に取り組み、一刻も早く株主の皆様様に復配できるよう全力を尽くして参ります。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態は、今後事業を行っていく上で起こりうる様々なリスクによって影響を受ける可能性があり、特に投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項について、以下に記載しています。

なお、将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成22年12月31日)現在において、当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれに限られるものではありません。

## ① 経済環境によるリスクについて

当社グループの事業内容は、主として建設用陶磁器とその関連製品の製造・販売・施工であります。このため、住宅着工戸数の減少、厳しい価格競争の激化及び個人消費の動向の変化等により当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## ② 原材料等の価格変動について

当社グループの製造過程において使用されるエネルギー、重金属など原材料の価格変動について、急激に高騰した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## ③ 製造物責任について

当社グループは、製品の品質については、滑り抵抗など社内基準、ISO品質マネジメントシステムを登録・活用して製造しております。製造物責任賠償保険に加入しておりますが、万一、製品事故の発生及び品質の問題が発生した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## ④ 在庫リスクについて

当社グループは、多品種(色数×形状)の製品を取扱うため、品目ごとに標準在庫を設定し運営しております。販売予測と実際の乖離が生じ滞留在庫が多量に発生した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤ 為替相場によるリスクについて

当社グループは、外貨建資産、為替予約取引、為替先物(先渡)取引及び為替オプション取引を行っております。急激な為替相場の変動が発生した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

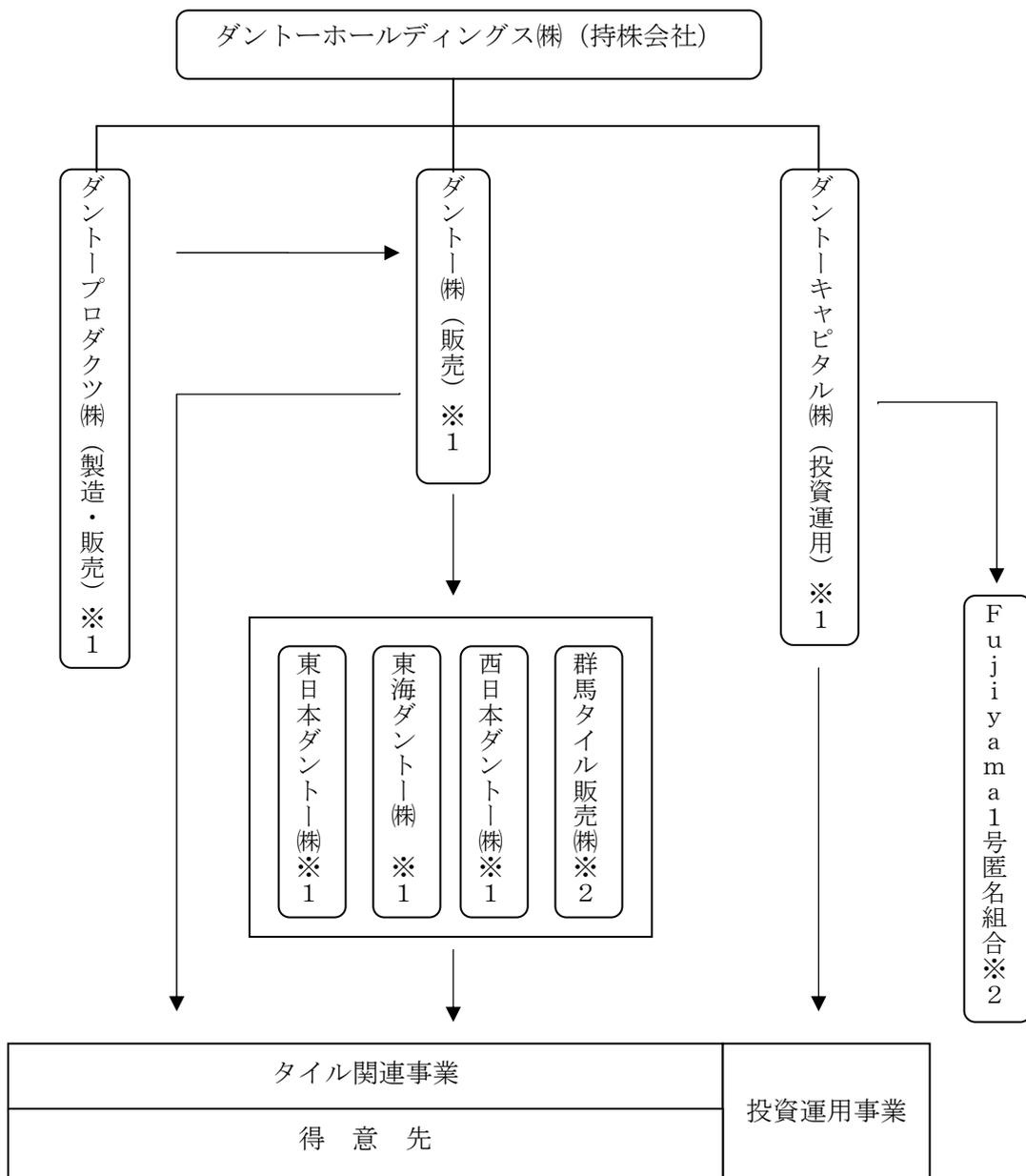
当社グループは、営業損失を計上しておりますが、経営体質の再構築を目的とした徹底した合理化計画及び選択と集中により成長分野には徹底的に注力する施策を推し進めているところであります。

なお、資金面に関しては、急激な市場環境等の変化による資金需要に耐え得る流動性の高い資産を有しております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ(当社、子会社6社及び持分法適用会社2社により構成)の事業内容は、主として建設用陶磁器とその関連製品の製造・販売・施工であり、次に投資運用事業となります。その他工場用地の一部の有効利用を目的に不動産賃貸業も営んでおります。

当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。



※1 連結対象子会社  
 ※2 関連会社で持分法適用会社

(注) 1. 前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社カワオカタイルは平成22年10月31日に全株式を売却したことにより、連結の範囲から除外しております。  
 2. 当連結会計年度よりFujiyama 1号匿名組合に出資したことにより、新たに持分法の適用会社の範囲に含めております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、明治初頭以来125年の永きに亘り真摯にタイルづくり一筋に励んで参りました。この輝かしい伝統を背景に

##### 1. ものづくり理念

- ・人と地球環境に優しい製品づくり
- ・お客さまの立場に立ち、企業として自信のもてる、語れる製品づくり

##### 2. お役立ち理念

- ・タイルのある快適な暮らしをご提案します
- ・タイルに関するトータルサービスをご提供し、お客様に安心をお届けします

をグループ共有の企業理念として、長年培ってきた独自の技術を活かし、省エネルギーやリサイクルによる資源の有効利用と環境保全に心がけ、豊かな生活空間を創造しながら、いつまでも社会に貢献し、お客さまに満足をお届けする企業を目指して積極的に取り組んでおります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、タイル建材を取り巻く厳しい環境下において、各種施策の実施により業績回復に努めており、継続した利益の出る企業体質確立を目指しております。その指標として「営業利益」「経常利益」などの損益項目を重視しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中長期経営目標といたしましては、激変する経済環境において、タイル業界を取り巻く市場環境は更に厳しく長期化するものと予想し、このような状況にあっても安定した経営基盤を築くため、積極的に合理化計画を推進し収益構造を改善させる一方、事業の選択と集中を図り、大型タイル市場の開拓、高付加価値商品へのシフト、外断熱事業を柱とする環境事業への取り組み等、今後の成長戦略は積極的に推し進め、安定した営業黒字体質を構築することにあります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

世界的な金融不安により世界経済は急激に減速し、市場環境の悪化及び先行きの景況感から消費者マインドも低迷し、建設・不動産業界をはじめ建材業界を取り巻く環境は大変厳しい状況が続いております。

このような環境下、当社グループは直面する課題として、積極的な合理化対策を推し進め徹底した無駄を排除することにより、低コスト体質へ転換し収益構造を改善させ、一方では事業の選択と集中により不採算部門の撤退と縮小を図り、成長戦略への積極展開を行うことで業績の回復と企業体質の強化に努めて参ります。

4. 【連結財務諸表】  
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,100	7,015
受取手形及び売掛金	1,616	1,453
商品及び製品	1,429	1,055
仕掛品	144	73
原材料及び貯蔵品	152	149
デリバティブ債権	0	—
未収入金	23	22
その他	11	14
貸倒引当金	△13	△12
流動資産合計	12,464	9,771
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,355	5,149
減価償却累計額	△3,774	△3,781
建物及び構築物(純額)	1,581	1,367
機械装置及び運搬具	4,112	4,089
減価償却累計額	△3,651	△3,713
機械装置及び運搬具(純額)	461	376
工具、器具及び備品	805	755
減価償却累計額	△675	△678
工具、器具及び備品(純額)	130	76
土地	296	296
建設仮勘定	3	0
有形固定資産合計	2,473	2,117
無形固定資産		
ソフトウェア	80	58
その他	17	14
無形固定資産合計	97	73
投資その他の資産		
投資有価証券	3,721	4,733
金融取引証拠金	295	300
その他	305	301
貸倒引当金	△39	△42
投資その他の資産合計	4,283	5,292
固定資産合計	6,854	7,483
資産合計	19,318	17,255

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	639	831
短期借入金	2,500	1,500
未払金	322	350
未払法人税等	73	72
その他	158	184
流動負債合計	3,693	2,939
固定負債		
繰延税金負債	176	185
退職給付引当金	501	428
長期預り保証金	1,405	1,291
負ののれん	22	27
固定負債合計	2,105	1,933
負債合計	5,798	4,873
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,635	1,635
資本剰余金	1	1
利益剰余金	11,501	10,344
自己株式	△99	△100
株主資本合計	13,039	11,880
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	149	192
評価・換算差額等合計	149	192
少数株主持分	331	308
純資産合計	13,520	12,382
負債純資産合計	19,318	17,255

## (2)【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	7,473	6,477
売上原価	5,885	5,262
売上総利益	1,587	1,215
販売費及び一般管理費	2,872	2,405
営業損失(△)	△1,285	△1,190
営業外収益		
受取利息	66	73
デリバティブ利益	—	4
負ののれん償却額	20	15
貸倒引当金戻入額	16	0
その他	50	43
営業外収益合計	153	136
営業外費用		
支払利息	46	20
売上割引	6	5
為替差損	19	369
デリバティブ損失	535	—
固定資産除却損等	1	4
貸倒引当金繰入額	0	0
持分法による投資損失	4	22
投資顧問手数料	19	8
その他	66	35
営業外費用合計	700	465
経常損失(△)	△1,832	△1,519
特別利益		
投資有価証券償還益	537	—
固定資産(土地)売却益	—	5
関係会社株式売却益	—	138
訴訟和解金等	—	500
特別利益合計	537	643
特別損失		
投資有価証券評価損	25	40
固定資産除却損	38	60
たな卸資産評価損	503	56
減損損失	—	84
その他	36	13
特別損失合計	604	255
税金等調整前当期純損失(△)	△1,899	△1,131
法人税、住民税及び事業税	42	23
法人税等調整額	△0	△0
法人税等合計	41	22
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△4	2
当期純損失(△)	△1,936	△1,157

## (3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,635	1,635
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,635	1,635
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1	1
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1	1
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	13,528	11,501
当期変動額		
剰余金の配当	△89	—
当期純損失(△)	△1,936	△1,157
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△2,026	△1,157
当期末残高	11,501	10,344
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△98	△99
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	△99	△100
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	15,067	13,039
当期変動額		
剰余金の配当	△89	—
当期純損失(△)	△1,936	△1,157
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△2,027	△1,158
当期末残高	13,039	11,880

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	943	149
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△794	43
当期変動額合計	△794	43
当期末残高	149	192
評価・換算差額等合計		
前期末残高	943	149
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△794	43
当期変動額合計	△794	43
当期末残高	149	192
少数株主持分		
前期末残高	338	331
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7	△22
当期変動額合計	△7	△22
当期末残高	331	308
純資産合計		
前期末残高	16,349	13,520
当期変動額		
剰余金の配当	△89	—
当期純損失(△)	△1,936	△1,157
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△801	20
当期変動額合計	△2,828	△1,137
当期末残高	13,520	12,382

## (4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△1,899	△1,131
減価償却費	378	313
減損損失	—	84
固定資産売却益	△0	△7
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	20	54
投資有価証券売却益	△2	△0
投資有価証券売却損	5	5
投資有価証券償還益	△537	—
投資有価証券評価損	25	40
関係会社株式売却益	—	△138
負ののれん償却額	△20	△15
訴訟和解金等	—	△500
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△19	2
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△117	△60
工事損失引当金の増減額(△は減少)	—	6
受取利息及び受取配当金	△66	△73
支払利息	46	20
投資事業有限責任組合出資持分損益(△は益)	21	△4
為替差損益(△は益)	19	369
デリバティブ損益(△は益)	535	△4
投資顧問手数料	19	8
売上債権の増減額(△は増加)	406	114
たな卸資産の増減額(△は増加)	838	339
仕入債務の増減額(△は減少)	△272	228
未払消費税等の増減額(△は減少)	11	△3
預り保証金の増減額(△は減少)	△148	△113
その他	△62	146
小計	△816	△318
利息及び配当金の受取額	76	74
利息の支払額	△46	△20
訴訟和解金等の受取額	—	500
法人税等の支払額	△22	△23
営業活動によるキャッシュ・フロー	△808	213

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△2	△2
定期預金の払戻による収入	2	2
有形固定資産の取得による支出	△315	△49
有形固定資産の売却による収入	0	9
無形固定資産の取得による支出	△8	△29
投資有価証券の取得による支出	△1	△38
投資有価証券の売却による収入	7	4
投資有価証券の満期償還による収入	1,061	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	38
投資事業有限責任組合出資持分の減少による収入	9	—
持分法適用の範囲の変更を伴う匿名組合への出資による支出	—	△1,000
金融取引証拠金の増加による支出	△1,117	△4
金融取引証拠金の減少による収入	2,376	—
短期貸付けによる支出	△57	△12
短期貸付金の回収による収入	57	162
デリバティブ取引による支出	△865	△1
デリバティブ取引による収入	328	5
投資顧問手数料の支払による支出	△19	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,455	△923
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△3,190	△1,000
配当金の支払額	△88	△0
少数株主への配当金の支払額	△3	△3
その他	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,283	△1,004
現金及び現金同等物に係る換算差額	△19	△370
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,655	△2,084
現金及び現金同等物の期首残高	11,753	9,098
現金及び現金同等物の期末残高	9,098	7,013

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日) (至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日) (至 平成22年12月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 7社 下記の全子会社を連結しております。 ダントー(株) ダントープロダクツ(株) ダントーキャピタル(株) (株)カワオカタイル 東日本ダントー(株) 東海ダントー(株) 西日本ダントー(株)</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 6社 下記の全子会社を連結しております。 ダントー(株) ダントープロダクツ(株) ダントーキャピタル(株) 東日本ダントー(株) 東海ダントー(株) 西日本ダントー(株) なお、前連結会計年度において連結子会社でありました(株)カワオカタイルは平成22年10月31日に全株式を売却したことにより、連結の範囲から除外しております。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社数 1社 群馬タイル販売(株)</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社数 2社 群馬タイル販売(株) Fujiyama 1号匿名組合 当連結会計年度よりFujiyama 1号匿名組合に出資したことにより、新たに持分法の適用会社の範囲に含めております。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 売買目的有価証券 時価法(売却原価は、総平均法により算定しております) その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております) 時価のないもの …総平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、連結貸借対照表については持分相当額を純額で、連結損益計算書については損益項目の持分相当額を計上する方法によっております。 ② デリバティブ …時価法 ③ たな卸資産 …主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております)</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 売買目的有価証券 …同左 その他有価証券 時価のあるもの …同左 時価のないもの …同左 ② デリバティブ …同左 ③ たな卸資産 …同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年1月1日) (至 平成21年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年1月1日) (至 平成22年12月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 15～50年 機械装置及び運搬具 4～9年</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律平成20年4月30日 法律第23号）に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されました。これにより、連結子会社ダントープロダクツ㈱の機械装置については、従来耐用年数を5～12年としておりましたが、当連結会計年度より9年に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生連結会計年度において費用処理することとしております。</p> <p>—————</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 15～50年 機械装置及び運搬具 4～9年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要な収益及び費用計上基準</p> <p>① 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 連結納税制度の適用 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日) (至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日) (至 平成22年12月31日)
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、5年間で均等償却することとしております。 ただし、発生した金額が僅少な場合には当該連結会計年度の損益として処理することとしております。	6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日) (至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日) (至 平成22年12月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ13百万円増加しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準) 請負工事に係る収益の計上基準につきましては、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日) (至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日) (至 平成22年12月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,118百万円、275百万円、171百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において、「工具器具及び備品」「電話加入権等」「預り保証金」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「工具、器具及び備品」(有形固定資産)「その他」(無形固定資産)「長期預り保証金」(固定負債)としてそれぞれ掲記しております。</p>	—
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「貸倒引当金戻入額」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「貸倒引当金戻入額」は21百万円であります。</p>	—
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に含めていた「受取利息及び配当金」、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に含めていた「短期貸付による支出」は、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「受取利息及び受取配当金」(営業活動によるキャッシュ・フロー)、「短期貸付けによる支出」(投資活動によるキャッシュ・フロー)としてそれぞれ掲記しております。</p>	—

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減 (△)
建 物	15 百万円	14 百万円	△ 1 百万円
土 地	20 百万円	20 百万円	— 百万円

## 2. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休業日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

当該満期手形は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減(△)
受取手形	65百万円	50百万円	△15百万円
支払手形	17百万円	8百万円	△9百万円

(連結損益計算書関係)

## 1. 減価償却実施額

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減(△)
有形固定資産	334百万円	270百万円	△63百万円
無形固定資産	43百万円	42百万円	△1百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	増加	減少	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	30,000,000	—	—	30,000,000
自己株式				
普通株式(注)	256,413	17,600	1,600	272,413

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加17,600株は、単元未満株式の買取り及び持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分による増加であり、減少1,600株は単元未満株式の買増し請求による売渡しの減少であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金額の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	89	3.00	平成20年12月31日	平成21年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	増 加	減 少	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	30,000,000	—	—	30,000,000
自己株式				
普通株式(注)	272,413	15,270	0	287,683

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 15,270株は、単元未満株式の買取り及び持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分による増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減 (△)
現金及び預金勘定	9,100 百万円	7,015 百万円	△ 2,084 百万円
預入期間3ヶ月を超える定期預金	△ 2 百万円	△ 2 百万円	△ 0 百万円
現金及び現金同等物	9,098 百万円	7,013 百万円	△ 2,084 百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業損益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める建設用陶磁器等の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

	建設用陶磁器等事業 (百万円)	不動産賃貸事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	6,365	112	6,477	—	6,477
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	132	132	(132)	—
計	6,365	245	6,610	(132)	6,477
営業費用	7,643	154	7,798	(129)	7,668
営業利益又は営業損失(△)	△1,278	90	△1,187	(2)	△1,190
II 資産、減価償却、減損損失及び 資本的支出					
資産	16,196	1,059	17,255	—	17,255
減価償却費	254	59	313	—	313
減損損失	84	—	84	—	84
資本的支出	70	3	74	—	74

(注) 1 事業区分は、連結会社における製品の種類・性質及び販売市場の類似性等を勘案して区分しております。

2 各区分の主な製品

(1) 建設用陶磁器等事業……………内装・外装・床・モザイクタイル・関連製品(タイル施工材料等)

(2) 不動産賃貸事業……………不動産賃貸業

3 会計処理の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

これにより建設用陶磁器等事業の損益に与える影響は軽微であり、不動産賃貸事業の損益に与える影響はありません。

4 前連結会計年度における建設用陶磁器等事業の売上高は73億6千9百万円、営業費用は87億4千1百万円、営業損失は13億7千1百万円、不動産賃貸事業の売上高は2億4千2百万円、営業費用は1億5千2百万円、営業利益は8千9百万円であります。また、建設用陶磁器等事業の資産は182億4百万円、減価償却費は3億1千5百万円、資本的支出は6千3百万円、不動産賃貸事業の資産は11億1千4百万円、減価償却費は6千3百万円、資本的支出は1億8千6百万円であります。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)及び当連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

「セグメント情報の開示基準」に規定された、本国以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)及び当連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

1 株当たり情報

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 443円66銭 1株当たり当期純損失金額 65円14銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 406円34銭 1株当たり当期純損失金額 38円94銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	13,520	12,382
普通株式に係る純資産額(百万円)	13,188	12,073
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	331	308
普通株式の発行済株式数(株)	30,000,000	30,000,000
普通株式の自己株式数(株)	272,413	287,683
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	29,727,587	29,712,317

2. 1株当たり当期純損失金額

	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
当期純損失(△)(百万円)	△ 1,936	△ 1,157
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(百万円)	△ 1,936	△ 1,157
普通株式の期中平均株式数(株)	29,733,367	29,721,171

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等、企業結合等については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

重要な後発事象

該当事項はありません。

## 5. 【個別財務諸表】

## (1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,119	2,119
デリバティブ債権	0	—
未収入金	38	29
その他	0	0
貸倒引当金	△2	△14
流動資産合計	3,157	2,133
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,087	4,077
減価償却累計額	△2,926	△2,989
建物(純額)	1,160	1,088
構築物	55	55
減価償却累計額	△50	△51
構築物(純額)	4	3
機械及び装置	109	109
減価償却累計額	△102	△103
機械及び装置(純額)	6	5
車両運搬具	8	8
減価償却累計額	△5	△7
車両運搬具(純額)	3	1
工具、器具及び備品	192	199
減価償却累計額	△116	△153
工具、器具及び備品(純額)	75	45
土地	242	242
有形固定資産合計	1,493	1,387
無形固定資産		
ソフトウェア	79	58
その他	2	2
無形固定資産合計	82	61
投資その他の資産		
投資有価証券	2,349	2,384
関係会社株式	11,532	11,092
差入保証金	32	32
投資その他の資産合計	13,914	13,509
固定資産合計	15,490	14,958
資産合計	18,648	17,092

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	2,500	1,500
未払金	36	28
未払費用	0	0
未払法人税等	52	52
前受金	29	20
預り金	166	227
従業員預り金	1	1
流動負債合計	2,787	1,829
固定負債		
繰延税金負債	172	182
退職給付引当金	24	27
長期預り保証金	67	67
固定負債合計	265	276
負債合計	3,052	2,106
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,635	1,635
利益剰余金		
利益準備金	408	408
その他利益剰余金		
配当積立金	900	—
別途積立金	14,400	13,400
繰越利益剰余金	△1,896	△630
利益剰余金合計	13,812	13,178
自己株式	△93	△94
株主資本合計	15,354	14,719
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	241	266
評価・換算差額等合計	241	266
純資産合計	15,596	14,985
負債純資産合計	18,648	17,092

## (2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	421	413
売上原価		
他勘定受入高	294	269
売上総利益	127	144
販売費及び一般管理費	276	233
営業損失(△)	△148	△89
営業外収益		
受取利息	1	11
為替差益	23	—
デリバティブ利益	15	—
貸倒引当金戻入額	—	0
雑収入	2	1
営業外収益合計	42	13
営業外費用		
支払利息	41	17
為替差損	—	135
デリバティブ損失	—	1
固定資産除却損等	—	0
貸倒引当金繰入額	0	—
減価償却費	17	17
営業外費用合計	59	172
経常損失(△)	△165	△248
特別利益		
固定資産(土地)売却益	—	5
投資有価証券償還益	537	—
特別利益合計	537	5
特別損失		
関係会社株式売却損	—	35
関係会社株式評価損	2,381	354
固定資産除却損	25	—
その他	1	—
特別損失合計	2,407	389
税引前当期純損失(△)	△2,035	△632
法人税、住民税及び事業税	19	1
法人税等合計	19	1
当期純損失(△)	△2,055	△634

## (3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,635	1,635
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,635	1,635
<b>資本剰余金</b>		
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	—	—
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	408	408
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	408	408
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>配当積立金</b>		
前期末残高	900	900
当期変動額		
配当積立金の取崩	—	△900
当期変動額合計	—	△900
当期末残高	900	—
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	14,400	14,400
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△1,000
当期変動額合計	—	△1,000
当期末残高	14,400	13,400
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	249	△1,896
当期変動額		
配当積立金の取崩	—	900
別途積立金の取崩	—	1,000
剰余金の配当	△89	—
当期純損失(△)	△2,055	△634
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△2,145	1,265

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
当期末残高	△1,896	△630
利益剰余金合計		
前期末残高	15,957	13,812
当期変動額		
剰余金の配当	△89	—
当期純損失(△)	△2,055	△634
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△2,145	△634
当期末残高	13,812	13,178
自己株式		
前期末残高	△92	△93
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△0	△1
当期末残高	△93	△94
株主資本合計		
前期末残高	17,501	15,354
当期変動額		
剰余金の配当	△89	—
当期純損失(△)	△2,055	△634
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△2,146	△635
当期末残高	15,354	14,719
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	869	241
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△628	25
当期変動額合計	△628	25
当期末残高	241	266
評価・換算差額等合計		
前期末残高	869	241
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△628	25
当期変動額合計	△628	25
当期末残高	241	266

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
純資産合計		
前期末残高	18,371	15,596
当期変動額		
剰余金の配当	△89	—
当期純損失(△)	△2,055	△634
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△628	25
当期変動額合計	△2,774	△610
当期末残高	15,596	14,985

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成21年1月1日) (至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日) (至 平成22年12月31日)
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 …総平均法による原価法 その他有価証券 ① 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております) ② 時価のないもの …総平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ …時価法</p> <p>(3) たな卸資産 …総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております)</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 …同左 その他有価証券 ① 時価のあるもの …同左  ② 時価のないもの …同左</p> <p>(2) デリバティブ …同左</p> <p>(3) たな卸資産 …同左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物…17～50年 機械及び装置…12年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生事業年度において費用処理することとしております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>
<p>4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

(6) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>———</p> <p>———</p>

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年1月1日) (至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日) (至 平成22年12月31日)
(貸借対照表関係) 前事業年度において、「車両及び運搬具」「工具・器具・備品」「電話加入権等」「預り保証金」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「車両運搬具」「工具、器具及び備品」(有形固定資産)「その他」(無形固定資産)「長期預り保証金」(固定負債)としてそれぞれ掲記しております。	——

## (7) 個別財務諸表に関する注記事項

## (損益計算書関係)

## 1. 減価償却実施額

	前事業年度	当事業年度	増減(△)
有形固定資産	146百万円	117百万円	△28百万円
無形固定資産	42百万円	41百万円	△0百万円

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

自己株式に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	増加	減少	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	240,473	15,414	1,600	254,287

(注) 増加 15,414株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少 1,600株は単元未満株式の買増し請求による売渡しの減少であります。

当事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

自己株式に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	増加	減少	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	254,287	13,257	0	267,544

(注) 増加 13,257株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

1 株当たり情報

前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 524円31銭 1株当たり当期純損失金額 69円10銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 504円02銭 1株当たり当期純損失金額 21円33銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	15,596	14,985
普通株式に係る純資産額(百万円)	15,596	14,985
普通株式の発行済株式数(株)	30,000,000	30,000,000
普通株式の自己株式数(株)	254,287	267,544
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	29,745,713	29,732,456

2. 1株当たり当期純損失金額

	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
当期純損失(△)(百万円)	△ 2,055	△ 634
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△) (百万円)	△ 2,055	△ 634
普通株式の期中平均株式数(株)	29,750,619	29,740,345

重要な後発事象

該当事項はありません。

## 6. その他

### 役員の変動

(1) 代表者の変動

取締役会長 加藤 友彦 (現 代表取締役社長)

代表取締役社長 原口 博光 (現 取締役社長室長)

平成23年3月30日開催予定の当社第183回定時株主総会及び終了後の取締役会において正式決定される予定であります。

(2) その他の役員の変動

該当事項はありません。